



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6636)3071
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,181	21.4	10,141	21.5	1,313	—	1,687	706.5	1,320	112.4
2023年3月期第3四半期	8,386	△23.3	8,343	△23.4	△221	—	209	△89.9	621	△57.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	20.43	—
2023年3月期第3四半期	9.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2024年3月期第3四半期	72,264	39,982	55.3	744.4
2023年3月期	61,564	39,024	63.4	695.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 39,982百万円 2023年3月期 39,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	2.00	—	20.00	22.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)2024年3月期の配当予想額については未定であります。2023年3月期から2025年3月期の各期の年間配当金は20円を下限としております。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	70,689,033株	2023年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,059,374株	2023年3月期	6,061,329株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	64,628,269株	2023年3月期3Q	64,370,848株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3.2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2024年3月期の配当予想額は未定であります。第六次中期経営計画期間(2023年3月期から2025年3月期)の3期につきましては、これまでご支援を頂いた株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、現在の純資産の状況等を踏まえ、1株当たり年間配当金の下限を20円とすることといたしました。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、総じて堅調に推移しました。2023年7～9月期の実質国内総生産(GDP)は4四半期ぶりにマイナス成長となったものの、景気動向指数のCI(一致指数)は同期間及びその後も堅調に推移しました。勤労者世帯の実質可処分所得は2023年10月まで13カ月連続で前年割れとなりましたが、全国消費者物価指数(生鮮食品・エネルギーを除く総合)は上昇率が徐々に鈍化してきており、消費環境も改善しつつある状況となりました。また、日銀短観の業況判断DIでも、大企業の製造業・非製造業とも12月調査の短観まで改善傾向となりました。米国経済においては、実質GDPが7～9月期まで5四半期連続で成長し、7～9月期の成長率は2021年10～12月期以来の高さとなりました。また、消費者物価指数の上昇ペースは鈍化しており、ソフトランディングへの期待が高まる状況となりました。欧州においては、7～9月期の実質GDPが僅かながら前四半期比でマイナス成長に転落し、マネーサプライのM3も7～9月において前年割れとなり、景気の先行きが懸念される状況となりました。中国においては、物価の下落基調が継続しており、消費者物価指数は10月、11月とマイナス成長となり、11月の前年比の下落率は2020年11月以来の大きさとなるなど、デフレ圧力が高まりました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は6月中旬まで上昇基調となりましたが、その後はボックス圏で推移しました。中国景気の先行き懸念や日銀が7月下旬の金融政策決定会合で長短金利操作の運用柔軟化を決めたこと、植田日銀総裁の発言による金融政策の早期正常化観測が高まったこと、年末にかけての円高などが重荷となった一方、東京証券取引所による低PBR(株価純資産倍率)企業に対する改善要請や長期の割安株投資で知られる米著名投資家が日本株への追加投資を検討したこと、2024年の米利下げ転換期待による米国株高などが追い風となり、当第3四半期累計期間の日経平均株価は2023年3月末と比べ19.3%高い33,464円17銭で終了しました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が101億81百万円(前第3半期累計期間比 121.4%)と増加し、営業収益より金融費用39百万円(同 92.9%)を控除した純営業収益は、101億41百万円(同 121.5%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は88億28百万円(同 103.1%)となり、その結果、営業利益は13億13百万円(前第3四半期累計期間実績 営業損失 2億21百万円)、経常利益は16億87百万円(前第3四半期累計期間比 806.5%)となりました。特別利益が2億40百万円(前第3四半期累計期間実績 7億38百万円)、特別損失が6百万円(同 1億99百万円)、税金費用が6億円(前第3四半期累計期間比 472.9%)となったことから、四半期純利益は13億20百万円(同 212.4%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、89億14百万円(前第3四半期累計期間比 123.5%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、38億57百万円(同 135.5%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が7,330億円(同 135.5%)と増加したことにより、株券の委託手数料が38億39百万円(同 136.5%)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は17百万円(同 52.0%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、11百万円(同 50.8%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、21億20百万円(同 122.0%)となりました。これは、インドの取引所に上場している中型株式等に投資する投資信託や、米国の持続的な成長企業の株式に投資をする投資信託、わが国の予想配当利回りの高い株式を対象に投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行う投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の増加等により29億25百万円(同 112.2%)となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買代金の増加により9億43百万円(前第3四半期累計期間比 122.3%)、債券・為替等は95百万円(同 41.2%)となり、合計で10億39百万円(同 103.6%)となりました。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間の「金融収益」は、受取利息の増加等により2億7百万円(前第3四半期累計期間比 141.6%)、「金融費用」は信用取引費用の減少等により39百万円(同 92.9%)で差引収支は1億68百万円(同 161.4%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「不動産費」が減少する一方、営業収益の増加により賞与などの「人件費」が増加したことから、88億28百万円(前第3四半期累計期間比 103.1%)となりました。

⑤ 特別損益

当第3四半期累計期間の「特別利益」は、「投資有価証券売却益」が2億24百万円(前第3四半期累計期間実績 7億38百万円)、「金融商品取引責任準備金戻入」が16百万円(同 一百万円)となりました。「特別損失」は「減損損失」が6百万円(同 一百万円)となり、差引2億33百万円の利益(同 5億39百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第3四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ88億1百万円増加し、572億25百万円となりました。これは、「有価証券」が20億10百万円、「トレーディング商品」が16億27百万円、「信用取引資産」が4億72百万円減少する一方、「現金・預金」が100億92百万円、「預託金」が29億13百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ18億98百万円増加し、150億38百万円となりました。これは、「有形固定資産」が1億56百万円、「無形固定資産」が63百万円減少する一方、「投資有価証券」が21億17百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ88億49百万円増加し、275億60百万円となりました。これは、「有価証券担保借入金」が5億50百万円減少する一方、「預り金」が85億96百万円、「未払法人税等」が4億80百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ8億92百万円増加し、47億21百万円となりました。これは、「退職給付引当金」が1億15百万円減少する一方、「繰延税金負債」が8億26百万円、「従業員株式給付引当金」が1億64百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ9億58百万円増加し、399億82百万円となりました。これは、「剰余金の配当」で19億53百万円減少する一方、「その他有価証券評価差額金」で15億90百万円、「四半期純利益」で13億20百万円増加したことなどによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,958	32,050
預託金	11,923	14,837
トレーディング商品	1,812	185
商品有価証券等	1,812	184
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	37	-
信用取引資産	6,904	6,431
信用取引貸付金	6,766	6,297
信用取引借証券担保金	138	134
募集等払込金	1,681	1,827
短期差入保証金	973	648
未収還付法人税等	250	-
有価証券	2,010	-
その他の流動資産	869	1,243
流動資産計	48,424	57,225
固定資産		
有形固定資産	3,945	3,788
建物	1,921	1,847
その他(純額)	2,024	1,941
無形固定資産	257	193
投資その他の資産	8,937	11,055
投資有価証券	8,242	10,360
長期差入保証金	665	665
その他	46	47
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	13,139	15,038
資産合計	61,564	72,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	1
信用取引負債	860	930
信用取引借入金	569	680
信用取引貸証券受入金	291	250
有価証券担保借入金	1,942	1,392
有価証券貸借取引受入金	1,942	1,392
預り金	11,853	20,450
受入保証金	306	371
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	26	507
賞与引当金	408	272
役員賞与引当金	-	38
従業員株式給付引当金	-	11
資産除去債務	-	12
その他の流動負債	562	821
流動負債計	18,710	27,560
固定負債		
繰延税金負債	1,094	1,920
退職給付引当金	2,137	2,021
従業員株式給付引当金	85	249
役員株式給付引当金	15	20
資産除去債務	327	320
その他の固定負債	67	102
固定負債計	3,727	4,636
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	101	85
特別法上の準備金計	101	85
負債合計	22,540	32,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	18,031	17,398
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	10,783	10,150
利益剰余金合計	18,031	17,398
自己株式	△1,442	△1,441
株主資本合計	35,126	34,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,897	5,488
評価・換算差額等合計	3,897	5,488
純資産合計	39,024	39,982
負債・純資産合計	61,564	72,264

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,216	8,914
委託手数料	2,847	3,857
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	22	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,738	2,120
その他の受入手数料	2,607	2,925
トレーディング損益	1,003	1,039
金融収益	146	207
その他の営業収益	19	19
営業収益計	8,386	10,181
金融費用	42	39
純営業収益	8,343	10,141
販売費・一般管理費		
取引関係費	720	823
人件費	4,722	5,113
不動産関係費	1,164	1,008
事務費	1,281	1,279
減価償却費	344	271
租税公課	157	179
その他	175	151
販売費・一般管理費計	8,565	8,828
営業利益又は営業損失(△)	△221	1,313
営業外収益		
受取配当金	285	243
雑収入	147	136
営業外収益計	432	380
営業外費用		
雑損失	1	5
営業外費用計	1	5
経常利益	209	1,687
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	16
投資有価証券売却益	738	224
特別利益計	738	240
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
減損損失	-	6
本社移転費用	199	-
特別損失計	199	6
税引前四半期純利益	748	1,921
法人税、住民税及び事業税	16	497
法人税等調整額	110	103
法人税等合計	127	600
四半期純利益	621	1,320

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	2,847	3,857	135.5
(株券)	(2,813)	(3,839)	136.5
(受益証券)	(34)	(17)	52.0
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	22	11	50.8
(株券)	(6)	(6)	90.8
(債券)	(15)	(5)	33.4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,738	2,120	122.0
その他の受入手数料	2,607	2,925	112.2
合計	7,216	8,914	123.5

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
株券	2,826	3,852	136.3
債券	16	7	44.3
受益証券	4,344	5,033	115.9
その他	28	21	75.0
合計	7,216	8,914	123.5

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
株券等	771	943	122.3
債券・為替等	231	95	41.2
(債券等)	(121)	(4)	3.6
(為替等)	(110)	(91)	82.8
合計	1,003	1,039	103.6

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	299	597,905	332	802,762	111.2	134.3
(委託)	(295)	(540,976)	(328)	(733,040)	(111.2)	(135.5)
(自己)	(4)	(56,928)	(4)	(69,721)	(109.5)	(122.5)
委託比率(%)	98.7	90.5	98.7	91.3		
東証シェア(%)	0.04	0.04	0.04	0.04		—
1株当たり委託手数料		9円53銭		8円02銭		

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	167	85	51.1
株券(金額)	179	160	89.2
債券(額面金額)	1,650	575	34.8
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	163	68	41.7
株券(金額)	153	128	84.1
債券(額面金額)	1,649	1,185	71.8
受益証券(金額)	237,742	273,501	115.0
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)	33,823	34,493
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,897
	金融商品取引責任準備金等	101
	計 (B)	3,999
控除資産(百万円) (C)	5,738	5,675
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	32,084	34,392
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,444
	取引先リスク相当額	304
	基礎的リスク相当額	2,862
	計 (E)	4,611
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	695.7	744.4

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2022.10.1 2022.12.31)	前第4四半期 (2023.1.1 2023.3.31)	当第1四半期 (2023.4.1 2023.6.30)	当第2四半期 (2023.7.1 2023.9.30)	当第3四半期 (2023.10.1 2023.12.31)
営業収益					
受入手数料	2,311	2,371	2,952	3,051	2,910
トレーディング損益	244	376	539	294	204
金融収益	52	56	70	68	68
その他の営業収益	6	6	6	6	6
営業収益計	2,615	2,810	3,570	3,420	3,190
金融費用	14	13	14	13	11
純営業収益	2,600	2,796	3,555	3,406	3,178
販売費・一般管理費					
取引関係費	240	277	266	273	283
人件費	1,523	1,589	1,721	1,733	1,658
不動産関係費	389	353	307	350	350
事務費	411	444	438	414	425
減価償却費	117	99	89	90	91
租税公課	44	41	85	46	47
その他	61	36	52	48	50
販売費・一般管理費計	2,788	2,843	2,963	2,957	2,908
営業利益又は営業損失(△)	△187	△46	592	449	270
営業外収益	160	45	175	59	144
営業外費用	1	22	2	1	1
経常利益又は経常損失(△)	△28	△23	766	507	413
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	9	3	2
投資有価証券売却益	738	106	224	—	—
特別利益計	738	106	233	3	2
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	△0	△0	—	—	—
本社移転費用	143	0	—	—	—
減損損失	—	—	6	—	—
特別損失計	143	0	6	—	—
税引前四半期純利益	566	83	993	511	416
法人税、住民税及び事業税	4	10	165	307	24
法人税等調整額	110	△78	104	△118	117
法人税等合計	114	△68	270	189	141
四半期純利益	451	152	723	322	274